



平成19年3月期

中間決算短信（連結）

平成18年11月21日

会社名 アールビバン株式会社
コード番号 7523

上場取引所 JASDAQ
本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.artvivant.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
氏名 野澤克巳

問い合わせ先 責任者役職名 経営企画室長
氏名 栗田 実

TEL (03) 5159 - 7177

決算取締役会開催日 平成18年11月21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 平成18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	5,121	(△ 4.3)	422	(△ 49.4)	479	(△ 50.6)
17年9月中間期	5,352	(△ 0.5)	834	(11.0)	971	(14.2)
18年3月期	10,788	(2.6)	1,660	(7.4)	2,111	(24.4)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	△489	(-)	△35	91	-	-
17年9月中間期	214	(△47.6)	15	87	-	-
18年3月期	785	(△ 9.6)	58	7	-	-

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 一百万円 17年9月中間期 一百万円 18年3月期 一百万円
②期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 13,635,230株 17年9月中間期 13,528,442株 18年3月期 13,528,442株
③会計処理の方法の変更 無
④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	23,002	16,239	70.6	1,180	90
17年9月中間期	23,853	16,519	69.2	1,221	7
18年3月期	23,634	16,832	71.2	1,244	24

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 13,751,699株 17年9月中間期 13,528,442株 18年3月期 13,528,442株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	509	△571	△60	2,930
17年9月中間期	408	△53	△983	3,331
18年3月期	1,062	74	△2,070	3,036

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 5社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	9,860	820	△380

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) △27円63銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アールビバン株式会社）、子会社8社（うち2社は休業中）により構成されており、版画等絵画及び家具等の販売事業、割賦販売斡旋事業、出版事業、その他リゾートホテル、ヨガ教室の営業を行っております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントは、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメント情報における事業区分と区分内容は同一であります。

アート関連事業

版画等絵画販売事業

当社は、著名作家、有望作家の版画を、全国での催事と常設店舗で販売しております。

その他

子会社ジュネックス㈱は、イラスト系アート（アキバ系「萌え関連」）の版画を販売しております。

子会社㈱イーピクチャーズは、携帯電話の待受画面へのコンテンツ配信等を行っております。

金融サービス事業

割賦販売斡旋事業

子会社㈱アートファイナンスが、当社の顧客等に対して販売代金等の割賦販売斡旋業務を行っております。

リゾート事業

子会社タラサ志摩スパアンドリゾート㈱は、伊勢志摩の総合リゾート「タラサ志摩ホテル&リゾート」の営業を行っております。

健康産業事業

子会社インテグラルビューティー㈱はヨガ教室の営業を行っております。

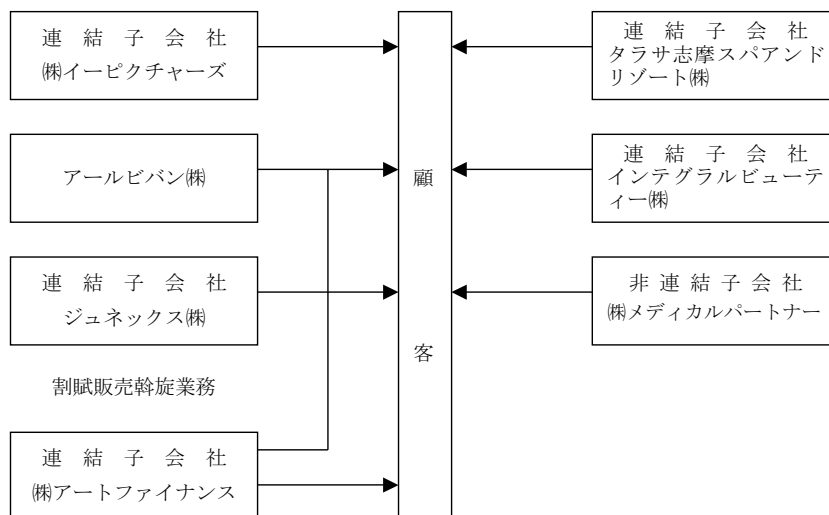
家具販売事業

当社は、オリジナル家具「G o n D e s i g n . 」の販売を行っております。

出版事業

子会社㈱アートファイナンスは、アキバ系を中心とした「萌え関連」のコミック誌「E☆2（えつ）」の出版を行っております。

概要図は次のとおりであります。



(注) 1. 子会社ウィルシャーデイトンファイナーーツインクは、平成6年7月31日をもって営業活動を休止しております。

2. 子会社㈱安林水を、平成18年2月6日に設立いたしました但営業活動を休止しております。

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社) ㈱アートファイナンス	東京都千代田区	千円 20,000	金融サービス事業	% 100.0	当社と加盟店契約を締結し割賦販売斡旋業務を行っております。 役員の兼任 2名
㈱イーピクチャーズ	東京都千代田区	141,050	アート関連事業	100.0	役員の兼任 3名
タラサ志摩スパアンドリゾート㈱	東京都中央区	200,000	リゾート事業	80.0	資金の貸付をしております。 役員の兼任 2名
インテグラルビューティー㈱	東京都中央区	60,000	健康産業事業	72.9	資金の貸付をしております。 役員の兼任 2名
ジュネックス㈱	東京都千代田区	10,000	アート関連事業	100.0	業務委託契約に基づき、当社が経営管理業務等の一部を受託しております。 役員の兼任 2名

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

「私達は、絵を通じてひとりでも多くの人々に夢と希望をもたらし、豊かな生活文化に貢献します」を経営理念に「お客様第一主義」のもとアートの大衆化を推進してまいります。その結果、株主の皆様・社会そして社員にとって存在価値のある会社となる事を企業理念に定め、アート業界のリーディングカンパニーとしての地位を確固たるものにしてまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主価値の向上を経営の最重要課題として位置付け、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めるとともに、可能な限り高水準な配当を行う事を基本方針とし、財政状態、利益水準、配当性向などを総合的に勘案して実施してまいりたいと考えております。

また、内部留保金につきましては販売体制強化を目的とした営業所・店舗の新設に伴う資金需要に充当する所存であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げに関しましては、安定的で活力のある株式市場づくりに、幅広い投資家層の参入は必要不可欠であり、また重要であると認識しております。

現在、当社の単元株は100株であり、株価の水準から見ても最低投資金額は10万円前後となっております。従いまして、当面は現状の投資単位を継続して行きたいと考えております。

4. 目標とする経営指標

当社グループは、高収益体質の実現に向けて、株主資本の効率化を追求した経営を重視し、株主資本当期純利益率（ROE）10%以上を中期的な目標にしております。

また、一般投資家に浸透しているPER（株価収益率）やPBR（株価純資産倍率）にも注目しております。

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは事業基盤であるアート関連事業を中心に、『アート・エンターテイメント』の普及を目指すとともにグループ会社を通じ、『美と健康』をテーマに『心と体の癒し』の普及についても積極的に注力してまいります。また、財務面では財務内容の透明化を図り、キャッシュフローを高めるとともに、ROEを向上させ、魅力的な投資対象となるように企業価値の一層の向上に努めてまいります。

6. 会社の対処すべき事項

当社グループは、お客様に喜んでいただける新作家の開発と、当社のもてる企画力を結集した『ジャパン・アート・エキスポ』、『ジャパン・イラストレーターズ・フェスティバル』を核として、魅力あるイベント企画の全国展開に注力し、引き続き『アート・エンターテイメント』の普及を目指してまいります。さらにグループ会社を通じ、『美と健康』をテーマに『心と体の癒し』の普及に努め、『豊かで健康な暮らし』の提案に積極的に注力してまいります。またグループ会社の経営基盤の確立に向け、戦略的かつグローバルな連結経営を推進し、企業価値の増大に邁進する所存です。

7. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

8. 内部管理体制の整備・運用状況

内容についてはコーポレート・ガバナンス報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

9. その他、会社の経営上の重要事項

該当事項はありません。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当中間連結会計期間における日本経済は、企業収益の改善を背景に民間設備投資の堅調な推移や雇用環境の改善等により個人消費が増加するなど、景気は概ね回復基調で推移いたしました。

このような状況下、当社グループ（当社、連結子会社）は選択と集中により経営の合理化と効率化を目指し、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は売上高5,121百万円（前年同期比4.3%減）、経常利益479百万円（同50.6%減）、中間純損失489百万円（前年同期は214百万円の中間純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

アート関連事業におきましては、年4回東西にて開催している大型催事『ジャパン・アート・エキスポ』におきましては、引き続き開催を四半期ごとに集中させ、有力作家・新作家の紹介を行い、経費の効率化を図りました。さらに、通常の催事におきましても、作家来場展の開催を増加させたことにより、お客様に対して心のこもったおもてなしを提供することができました。

また、平成18年3月に分社化した『ジュネックス株式会社』におけるアキバ系「萌え関連」の新作家開発も、若者層を中心とした新規顧客の獲得に大きく貢献いたしました。この分野における催事企画におきましても、「萌え関連」限定の大型催事『ジャパン・イラストレーターズ・フェスティバル』を引き続き東西にて開催したことにより、イラスト系作家を好む顧客に対しても効率の良い高品質なサービスを提供することができました。

デジタルアート部門におきましては、関連会社である『株式会社イーピクチャーズ』において、人気格闘家や人気キャラクターを使った有料モバイルサイトの立ち上げを積極的に進め、既存のアート系サイトとは違った新規の顧客層の獲得も行いました。

この結果、売上高は3,539百万円（同5.9%減）、営業利益は103百万円（同73.6%減）となりました。

金融サービス事業におきましては、関連会社である『アートファイナンス』において、当社の顧客中心に販売代金等の割賦販売斡旋業務を引き続き行い、業績に貢献することができました。

この結果、売上高は659百万円（同2.7%減）、営業利益は395百万円（同1.2%減）となりました。

リゾート事業におきましては、関連会社である『タラサ志摩スパアンドリゾート株式会社』においてフランスの本格的なタラソテラピー施設を持つ、伊勢志摩の最高級リゾートホテル『タラサ志摩ホテル&リゾート』を運営しております。同ホテルでは『健康+美+食+自然』という本物の癒しをテーマに、『ロハス』のコンセプトを導入し、集客の増加に努めました。特に女性客にターゲットを絞り、タラソテラピー（海洋療法）を中心に、その他、ホリスティック（反射療法）・アーユルヴェーダ（インドの自然療法）・エステティックのメニューを提供しております。

また、ホテル内のレストランにおいては、伊勢志摩の新鮮な素材にこだわり、カロリーバランスを考慮したロハスメニューを展開しております。

また、営業面におきましては、旅行会社やIT企業とのタイアップにより、客室稼働率の向上や飲料売上の増加を目指しております。

この結果、売上高は767百万円（同8.0%減）、営業利益は16百万円（77.5%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー等の状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少額134百万円及びたな卸資産の減少額606百万円等の収入要因はありましたが、税金等調整前中間純損失、有形固定資産の取得、配当金の支払等により、前連結会計年度末に比べ106百万円（同3.5%減）減少し、当中間連結会計期間末には2,930百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は509百万円（同24.8%増）となりました。

これは主に売上債権の減少額134百万円及びたな卸資産の減少額606百万円あったものの、税金等調整前中間純損失233百万円及び法人税等の支払434百万円等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は571百万円（同973.3%増）となりました。

これは主に出資金の分配による収入78百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出509百万円等あったことを反映したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は60百万円(同93.8%減)となりました。

これは主に短期借入金増加額300百万円あったものの、配当による支払額202百万円及び自己株式取得による支出118百万円等を反映したものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
株主資本比率(%)	62.8	68.6	69.2	71.2	70.6
時価ベースの株主資本比率(%)	45.7	49.7	51.8	71.0	56.3
債務償還年数(年)	6.8	2.5	2.2	0.8	1.2
インタレスト・ガバレッジ・レシオ(倍)	5.1	8.7	4.9	15.5	50.4

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株主時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※有利子負債は、連結(中間連結)貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結(中間連結)キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、個人消費は堅調に推移するものの、雇用・所得環境の大幅な改善は期待しにくいと考えられます。

このような環境の中、当社といたしましては、お客様に喜んでいただける新作家の開発と、当社のもてる企画力を結集した『ジャパン・アート・エキスポ』、『ジャパン・イラストレーターズ・フェスティバル』を核として、魅力あるイベント企画の全国展開に注力し、21世紀の新しいキャッチフレーズである『アート・エンターテインメント』の普及を目指してまいります。さらに、グループ会社を通じ、『美と健康』をテーマに『心と体の癒し』の普及に努め、『豊かで健康な暮らし』の提案に積極的に注力してまいります。

また、グループ会社の経営基盤の確立に向け、戦略的なグローバルな連結経営を推進し、企業価値の増大に邁進する所存です。

上記経営施策の遂行により、連結売上高9,860百万円、連結経常利益820百万円、連結当期純利益△380百万円を見込んでおります。

(4) 事業等のリスク

① 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの異常な変動

当社グループは、常設店舗の出店を積極的に行っていく方針ですが、店舗収益改善のためのスクラップ&ビルドも併せて行いますので、不採算店舗閉鎖に伴う損失の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが運営するリゾートホテル『タラサ志摩ホテル&リゾート』が火災、地震等により毀損、焼失あるいは劣化することにより、ホテルの運営に支障をきたす可能性があります。健在、火災保険に加入しておりますが地震によりホテル建造物に対して毀損、焼失、劣化等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、友の会会員をはじめ催事販売顧客や店舗販売顧客などに関する多くの個人情報を持しております。個人情報の取扱いについては、情報の利用・保管などに関する社内ルールを設け、その管理を徹底し万全を期しております。しかしながら、これらの情報が不測の事態により、万が一、外部に漏洩するような事態となった場合には信用失墜による売上の減少又は損害賠償による費用の発生が起きることも考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、アメリカ、ヨーロッパ、中国、日本など現代作家及び新進作家の版画を主要商品とし、一部外貨建て輸入取引があり、為替変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 特定の取引先・製品・技術等への依存

当社グループの主要商品である版画は、原画をもとにしたシルクスクリーン、ミックスドメディア、その他の技法により摺刷されたものであり、摺刷枚数が作品毎に限定されたものを取り扱っております。このため事業展開にあたっては、商品を多数安定的に確保し、品揃えを豊富にすることが必要になります。

仕入にあたっては通常、作家と直接契約して当社が版元となる場合と、他の版元若しくは販売代理店からの仕入を行う場合があります。他の版元若しくは販売代理店から商品を仕入れる場合は、作品毎に発注をしており、これらの仕入先との間では継続的な商品供給の契約は締結しておりません。

③ 特有の法的規制・取引慣行・経営方針

当社グループは、「特定商取引に関する法律」第9条におけるクーリングオフ制度（一定期間内において無条件に解約できる制度）の適用は受けておりませんが、契約から8日間の期間を設け、自主的にクーリングオフ制度を導入しております。また、値上がりによる利殖や投資のための転売を目的とする顧客への販売は行わない方針であります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,331,208		2,930,292		3,036,545	
2. 受取手形及び売掛金	※1,2	12,240,271		12,528,423		12,662,530	
3. 有価証券		509,072		—		—	
4. たな卸資産		1,706,099		970,614		1,576,971	
5. 前払費用		714,716		780,974		752,261	
6. 繰延税金資産		416,254		479,290		433,172	
7. その他		293,130		250,918		347,152	
貸倒引当金		△3,600		△2,424		△3,810	
流動資産合計		19,207,152	80.5	17,938,089	78.0	18,804,824	79.6
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※2						
1. 建物及び構築物		1,946,200		2,035,580		1,961,849	
減価償却累計額		593,892		721,701		654,061	
減損損失累計額		930		—		—	
2. 土地				533,398		533,398	
3. 建設仮勘定				456,619		20,000	
4. その他		589,750		609,456		582,609	
減価償却累計額		277,005		315,001		296,192	
減損損失累計額		32,582		294,455		—	
有形固定資産合計		2,164,939	9.1	2,598,352	11.3	2,147,603	9.1
(2) 無形固定資産							
1. 連結調整勘定		24,849		—		—	
2. その他		55,899		37,504		40,757	
無形固定資産合計		80,749	0.3	37,504	0.2	40,757	0.2
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券		1,708,359		1,642,763		1,952,854	
2. 敷金及び保証金		409,855		537,860		407,265	
3. 繰延税金資産		—		28,120		18,716	
4. その他		337,879		337,693		332,746	
投資損失引当金		—		△61,305		△14,305	
貸倒引当金		△58,691		△58,231		△58,411	
投資その他の資産合計		2,397,403	10.1	2,426,900	10.5	2,638,865	11.1
固定資産合計		4,643,091	19.5	5,062,757	22.0	4,827,225	20.4
III 繰延資産		3,288	0.0	1,231	0.0	2,118	0.0
資産合計		23,853,533	100.0	23,002,079	100.0	23,634,168	100.0

区分	注記番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		201,158		179,292		225,036	
2. 短期借入金	※2	1,780,000		1,200,000		900,000	
3. 未払法人税等		229,091		249,437		428,997	
4. 割賦繰延利益		3,212,542		3,339,184		3,349,145	
5. 賞与引当金		95,578		78,443		91,187	
6. ポイント引当金		—		—		440	
7. 返品調整引当金		11,615		15,996		9,957	
8. その他		1,044,078		1,375,156		1,064,495	
流動負債合計		6,574,064	27.6	6,437,511	28.0	6,069,260	25.7
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		79,354		—		45,036	
2. 退職給付引当金		4,196		6,581		4,644	
3. 役員退職慰労引当金		289,698		306,630		297,905	
4. 預り保証金		40,500		—		36,000	
5. 負ののれん		—		12,031		—	
固定負債合計		413,748	1.7	325,243	1.4	383,585	1.6
負債合計		6,987,813	29.3	6,762,755	29.4	6,452,845	27.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		346,582	1.5	—	—	348,644	1.5
(資本の部)							
I 資本金		1,656,000	6.9	—	—	1,656,000	7.0
II 資本剰余金		6,598,200	27.7	—	—	6,598,200	27.9
III 利益剰余金		9,229,581	38.7	—	—	9,597,514	40.6
IV その他有価証券評価差額金		338,291	1.4	—	—	283,900	1.2
V 自己株式		△1,302,937	△5.5	—	—	△1,302,937	△5.5
資本合計		16,519,136	69.2	—	—	16,832,678	71.2
負債、少数株主持分及び資本合計		23,853,533	100.0	—	—	23,634,168	100.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	1,656,000	7.2	—	—
2 資本剰余金		—	—	6,736,114	29.3	—	—
3 利益剰余金		—	—	8,904,898	38.7	—	—
4 自己株式		—	—	△1,203,919	△5.2	—	—
株主資本合計		—	—	16,093,093	70.0	—	—
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		—	—	146,230	0.6	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	146,230	0.6	—	—
純資産合計		—	—	16,239,324	70.6	—	—
負債純資産合計		—	—	23,002,079	100.0	—	—

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			5,352,742	100.0		5,121,285	100.0		10,788,734	100.0
II 売上原価			1,843,653	34.4		1,811,038	35.4		3,786,328	35.1
売上総利益			3,509,088	65.6		3,310,246	64.6		7,002,405	64.9
III 販売費及び一般管理費	※1		2,674,126	50.0		2,887,588	56.3		5,341,979	49.5
営業利益			834,962	15.6		422,658	8.3		1,660,426	15.4
IV 営業外収益										
1. 受取利息		421			596			1,016		
2. 受取配当金		5,000			11,459			178,494		
3. 投資事業組合利益		3,152			—			49,279		
4. 受取信販手数料		12,833			8,564			27,170		
5. 為替差益		96,472			28,170			164,914		
6. 雑収入		19,872	137,752	2.6	19,181	67,972	1.3	34,773	455,648	4.2
V 営業外費用										
1. 投資事業組合損失		—			8,551			—		
2. 不動産賃貸費用		524			559			1,121		
3. 雑損失		483	1,008	0.0	1,604	10,715	0.2	3,823	4,945	0.0
経常利益			971,706	18.2		479,915	9.4		2,111,129	19.6
VI 特別利益										
1. 売上計上基準変更に伴う前期損益修正益	※2	80,882			—			80,882		
2. 貸倒引当金戻入額		4,580			1,580			4,760		
3. 固定資産売却益		—			328			—		
4. その他		—	85,462	1.5	796	2,705	0.0	—	85,642	0.8
VII 特別損失										
1. 事業所閉鎖損		39,999			374			45,303		
2. 固定資産除却損	※3	43,710			861			55,704		
3. 減損損失	※4	51,408			—			67,408		
4. 商品評価損		280,649			667,162			280,649		
5. グッズ販売事業撤退損		119,598			—			119,598		
6. 投資損失引当繰入額		—			47,000			14,305		
7. その他		43,010	578,377	10.8	1,002	716,401	14.0	51,411	634,379	5.9
税金等調整前中間 (当期) 純利益又は 純損失 (△)			478,791	8.9		△233,780	△4.6		1,562,391	14.5

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
法人税、住民税及び 事業税		255,339			239,758			800,573		
法人税等調整額		△39,381	215,958	4.0	△6,107	233,651	4.6	△73,936	726,637	6.7
少数株主利益			48,088	0.9		22,257	0.4		50,149	0.5
中間(当期)純利益 又は純損失(△)			214,744	4.0		△489,689	△9.6		785,604	7.3

(3) 中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			6,598,200		6,598,200
II 資本剰余金中間期末(期末)残高			6,598,200		6,598,200
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			9,629,154		9,629,154
II 利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		214,744	214,744	785,604	785,604
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		608,779		811,706	
2. 連結子会社増加に伴う減少高		5,537	614,317	5,537	817,244
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			9,229,581		9,597,514

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,656,000	6,598,200	9,597,514	△1,302,937	16,548,777
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (千円)			△202,926		△202,926
中間純損失 (千円)			△489,689		△489,689
自己株式の取得 (千円)				△118,875	△118,875
自己株式の処分 (千円)		137,913		217,893	355,806
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額) (千円)					
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	—	137,913	△692,615	99,018	△455,683
平成18年9月30日 残高 (千円)	1,656,000	6,736,114	8,904,898	△1,203,919	16,093,093

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	283,900	283,900	348,644	17,181,322
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (千円)				△202,926
中間純損失 (千円)				△489,689
自己株式の取得 (千円)				△118,875
自己株式の処分 (千円)				355,806
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額) (千円)	△137,670	△137,670	△348,644	△486,314
中間連結会計期間中の変動額 合計 (千円)	△137,670	△137,670	△348,644	△941,998
平成18年9月30日 残高 (千円)	146,230	146,230	—	16,239,324

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益又は 純損失 (△)		478,791	△233,780	1,562,391
減価償却費		105,969	101,399	213,178
減損損失		51,408	—	67,408
連結調整勘定償却額		24,849	—	49,699
貸倒引当金の減少額		△4,580	△1,566	△4,649
投資損失引当金の増 加額		—	47,000	14,305
賞与引当金の減少額		△453	△12,743	△4,844
ポイント引当金の増 加額 (△減少額)		—	△440	440
返品調整引当金の増 加額		10,314	6,039	8,656
退職給付引当金の増 加額		—	1,937	528
前払年金費用の減少 額 (△増加額)		△19,267	4,376	△17,830
役員退職慰労引当金 の増加額		6,507	8,724	14,714
受取利息及び配当金		△5,421	△12,055	△178,494
支払利息 (売上原 価)		39,986	10,070	68,626
事業撤退損失		95,440	—	95,440
投資事業組合損益		△3,152	8,551	△49,279
固定資産除却損		43,710	861	55,704
為替差益		△89,077	△28,239	△155,205
売上債権の減少額 (△増加額)		△516,825	134,107	△939,085
たな卸資産の減少額		461,059	606,356	590,186
前払費用の増加額		△3,195	△28,713	△41,922
仕入債務の増加額 (△減少額)		9,977	△45,743	33,854
割賦繰延利益の増加 (△減少額)		75,891	△9,961	212,494
その他		156,550	385,866	191,223
小計		918,484	942,048	1,787,542

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受 取額		5,428	12,057	178,508
金融サービス事業に 係る利息の支払額		△39,284	△10,106	△68,690
法人税等の支払額		△476,176	△434,402	△835,047
営業活動によるキャッ シュ・フロー		408,453	509,598	1,062,312
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△141,265	△509,918	△231,269
有形固定資産の売却 による収入		—	—	105
投資有価証券の取得 による支出		△53,500	—	△153,500
有価証券等の売却償 還による収入		—	846	406,504
子会社株式の追加取 得による支出		—	△4,700	—
貸付金の回収による 収入		9,851	2,142	19,345
無形固定資産の取得 による支出		△20,300	△4,951	△32,328
敷金及び保証金の取 得による支出		△11,208	△135,249	△126,397
敷金及び保証金の返 還による収入		78,551	4,654	196,331
出資金の分配による 収入		83,598	78,295	167,307
出資金の払込による 支出		△19,312	△8,875	△188,612
その他増減額		20,310	5,941	16,736
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△53,275	△571,815	74,224

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金増加額 (△減少額)		△320,000	300,000	△1,200,000
預り保証金の返還に よる支出		△49,500	△36,000	△54,000
自己株式取得による 支出		—	△118,875	—
配当金の支払額		△608,779	△202,926	△811,706
少数株主への配当金 の支払額		△5,105	△3,063	△5,105
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△983,384	△60,864	△2,070,811
Ⅳ 現金及び現金同等物に係 る換算差額		887	16,828	12,292
Ⅴ 現金及び現金同等物の増 加額 (△減少額)		△627,318	△106,253	△921,981
Ⅵ 現金及び現金同等物の期 首残高		3,938,887	3,036,545	3,938,887
Ⅶ 新規連結による現金同等 物増加高		19,639	—	19,639
Ⅷ 現金及び現金同等物の中 間期末 (期末) 残高		3,331,208	2,930,292	3,036,545

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 (株)アートファイナンス (株)イーピクチャーズ タラサ志摩スパアンドリゾート (株) インテグラルビューティー(株) なお、インテグラルビュー ティー(株)については、当中間連 結会計期間より、重要性の観点 から連結の範囲に含めておりま す。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ウィルシャーデイトンファイ アーツインク、(株)メディカル パートナー</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、 総資産、売上高、中間純損益 (持分に見合う額)及び利益剰余 金(持分に見合う額)等は、い ずれも中間連結財務諸表に重要 な影響を及ぼしていないため であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 (株)アートファイナンス (株)イーピクチャーズ タラサ志摩スパアンドリゾート (株) インテグラルビューティー(株) ジュネックス(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ウィルシャーデイトンファイ アーツインク (株)安林水 (株)メディカルパートナー</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 5社 主要な連結子会社の名称 (株)アートファイナンス (株)イーピクチャーズ タラサ志摩スパアンドリゾート (株) インテグラルビューティー(株) ジュネックス(株) なお、インテグラルビュー ティー(株)については、当連結 会計年度より、重要性の観点 から連結の範囲に含めて おります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 ウィルシャーデイトンファイ アーツインク (株)安林水 (株)メディカルパートナー</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、 総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額)及び利益剰余 金(持分に見合う額)等は、い ずれも連結財務諸表に重要 な影響を及ぼしていないため であります。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び 関連会社 該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子 会社及び関連会社 持分法を適用していない非連 結子会社(ウィルシャーデイト ンファイナーツインク、(株)メ ディカルパートナー)は、中間 純損益及び利益剰余金等に及 ぼす影響が軽微であり、かつ、 全体としても重要性がないた め持分法の適用範囲から除 外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び 関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子 会社及び関連会社 持分法を適用していない非連 結子会社(ウィルシャーデイト ンファイナーツインク (株)安 林水 (株)メディカルパート ナー)は、中間純損益及び利益 剰余金等に及ぼす影響が軽 微であり、かつ、全体として も重要性がないため持分法 の適用範囲から除外して おります。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び 関連会社 同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子 会社及び関連会社 持分法を適用していない非連 結子会社(ウィルシャーデイト ンファイナーツインク (株)安 林水 (株)メディカルパート ナー)は、当期純損益及び利益 剰余金等に及ぼす影響が軽 微であり、かつ、全体として も重要性がないため持分法 の適用範囲から除外して おります。</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に 関する事項 連結子会社の中間決算日と中 間連結決算日は同一であり ます。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に 関する事項 同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に 関する事項 連結子会社の決算日と連結 決算日は同一であります。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ 時価法</p> <p>ハ. たな卸資産 商品：個別法による原価法 貯蔵品：先入先出法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～31年 (追加情報)</p> <p>耐用年数の変更</p> <p>店舗用建物について、従来耐用年数18年で償却しておりましたが、グッズ販売事業の撤退を機に残存する事業にかかわる店舗の過去の出退店期間を見直したところ、耐用年数が実績に基づく出退店期間と乖離していることが明らかになったことから、当中間連結会計期間より、店舗用建物の耐用年数を3年に短縮しました。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. デリバティブ 同左</p> <p>ハ. たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～31年 (追加情報)</p> <p>耐用年数の変更</p> <p>店舗用建物について、従来耐用年数18年で償却しておりましたが、グッズ販売事業の撤退を機に残存する事業にかかわる店舗の過去の出退店期間を見直したところ、耐用年数が実績に基づく出退店期間と乖離していることが明らかになったことから、当事業年度より、店舗用建物の耐用年数を3年に短縮しました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が23,337千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ. 長期前払費用 均等償却 なお、長期前払ロイヤリティは、使用料相当額を費用に振替えております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. _____</p> <p>ハ. 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ニ. 返品調整引当金 ㈱アートファイナンスは、出版事業における商品の返品による損失に備えるため、当中間連結会計期間の売上を基礎として返品見込額相当額を計上しております。</p>	<p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>ハ. 長期前払費用 均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式について必要額を計上しております。</p> <p>ハ. 賞与引当金 同左</p> <p>ニ. 返品調整引当金 同左</p>	<p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が53,328千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p> <p>ハ. 長期前払費用 均等償却 なお、長期前払ロイヤリティは、使用料相当額を費用に振替えております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式について必要額を計上しております。</p> <p>ハ. 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ニ. 返品調整引当金 ㈱アートファイナンスは、出版事業における商品の返品による損失に備えるため、当連結会計年度の売上を基礎として返品見込額相当額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>ホ. _____</p> <p>へ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を発生の際連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>ト. 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には、特例処理を採用しております。</p> <p>ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金</p> <p>ハ. ヘッジ方針 借入金金利変動リスクについてヘッジする方針であります。</p>	<p>ホ. _____</p> <p>へ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ト. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>_____</p>	<p>ホ. ポイント引当金 ㈱イーピクチャーズは、将来のポイントの使用による売上値引に備えるため、使用実績率に基づき翌期以降に使用されると見込まれるポイントに対し見積り額を計上しております。</p> <p>へ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を発生の際連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>ト. 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>_____</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>ニ、ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額累計と ヘッジ対象の変動額累計とを 比較し、その変動額の比率に よって有効性の評価を行うも のとしております。 なお、金利スワップの特例処 理を採用している場合及び ヘッジ手段とヘッジ対象に関 する重要な条件が同一の場合 は、有効性の判定を省略して おります。</p> <p>(6) その他重要な事項 イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 ロ. 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しており ます。</p>	<p>(6) その他重要な事項 イ. 消費税等の会計処理 同左 ロ. 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>—————</p> <p>(6) その他重要な事項 イ. 消費税等の会計処理 同左 ロ. 連結納税制度の適用 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な現 金及び容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なリ スクしか負わない取得日から3ヶ 月以内に償還期限の到来する短期 投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算 書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純利益は51,408千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき減損損失累計額の科目をもって表示しております。 (売上計上基準の変更) 連結子会社である株式会社イーピクチャーズの売上高の計上基準は、従来、移動体通信事業者からの月間情報料支払通知書の到来をもって行なっておりましたが、当中間連結会計期間より利用者に情報を提供したときをもって売上高を計上する方法に変更いたしました。これは事業の立ち上げ期並びに拡大期には、利用者層の多様化及び増加が著しく、同社が一般ユーザーに対し提供した情報の対価として移動体通信事業者を通じて課金(請求)可能な金額並びに回収可能な情報料の割合(回収率)を算定することが困難であると考え、金額が確定する移動体通信事業者からの月間情報料支払通知書の入手時に売上高を計上しておりましたが、事業も安定期に入り、課金可能金額並びに回収率の動向を高い精度をもって把握できる環境が整備されてきたことによるものであります。 また、この売上高の計上基準の変更に伴い、対応する売上原価の計上基準を合わせて変更いたしました。なお、変更後の会計処理方法を適用した場合に、前連結会計年度の売上高及び売上原価として計上されるべき金額は、相殺の上、特別利益に80,882千円計上しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前当期純利益は67,408千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、各資産の金額から直接控除しております。 (売上計上基準の変更) 連結子会社である株式会社イーピクチャーズの売上高の計上基準は、従来、移動体通信事業者からの月間情報料支払通知書の到来をもって行なっておりましたが、当連結会計年度より利用者に情報を提供したときをもって売上高を計上する方法に変更いたしました。これは事業の立ち上げ期並びに拡大期には、利用者層の多様化及び増加が著しく、同社が一般ユーザーに対し提供した情報の対価として移動体通信事業者を通じて課金(請求)可能な金額並びに回収可能な情報料の割合(回収率)を算定することが困難であると考え、金額が確定する移動体通信事業者からの月間情報料支払通知書の入手時に売上高を計上しておりましたが、事業も安定期に入り、課金可能金額並びに回収率の動向を高い精度をもって把握できる環境が整備されてきたことによるものであります。 また、この売上高の計上基準の変更に伴い、対応する売上原価の計上基準を合わせて変更いたしました。なお、変更後の会計処理方法を適用した場合に、前連結会計年度の売上高及び売上原価として計上されるべき金額は、相殺の上、特別利益に80,882千円計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>この変更により、従来の会計処理方法によった場合と比較して、売上高14,591千円、売上原価148千円がそれぞれ少なく計上され、営業利益及び経常利益はそれぞれ14,443千円少なく、税金等調整前中間純利益は66,438千円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針8号)を摘要しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお従来の「資本の部」の合計に相当する金額は16,239百万円です。</p> <p>中間連結会計期間における中間連結財務諸表規則は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>この変更により、従来の会計処理方法によった場合と比較して、売上高は13,298千円少なく、売上原価は1,895千円多く計上され、営業利益及び経常利益はそれぞれ15,193千円少なく、税金等調整前当期純利益は65,688千円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表) 証券取引法の改正に伴ない、「金融商品会計に関する実務指針」が改正され、従来、投資その他の資産の「出資金」に含めていた投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの）711,354千円を当中間連結会計期間から投資有価証券として表示しております。 なお、前中間連結会計期間末の「出資金」に含めていた投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項において有価証券とみなされるもの）は1,266,368千円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書) 「不動産賃貸費用」は、前中間連結会計期間まで営業外費用の「雑損失」に含めて表示していましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間連結会計期間における「不動産賃貸費用」の金額は732千円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「返品調整引当金の増加額」は、前中間連結会計期間までは「その他」に含めて表示していましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「返品調整引当金の減少額」は1,861千円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度 (平成18年3月31日)																																				
<p>※1 連結子会社の割賦幹旋業務により発生した割賦債権に係る受取手形 8,524,135千円及び割賦売掛金 3,123,677千円が含まれております。</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>6,455,600千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>164,967</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>383,630</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,004,198</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,780,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,780,000</td> </tr> </table>	受取手形	6,455,600千円	建物及び構築物	164,967	土地	383,630	計	7,004,198	短期借入金	1,780,000千円	計	1,780,000	<p>※1 連結子会社の割賦幹旋業務により発生した割賦債権に係る受取手形 8,518,055千円及び割賦売掛金 3,517,405千円が含まれております。</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>6,515,228千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>134,801</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>383,630</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,033,659</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,200,000</td> </tr> </table>	受取手形	6,515,228千円	建物及び構築物	134,801	土地	383,630	計	7,033,659	短期借入金	1,200,000千円	計	1,200,000	<p>※1 連結子会社の割賦幹旋業務により発生した割賦債権に係る受取手形 8,633,941千円及び割賦売掛金 3,521,773千円が含まれております。</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>6,557,417千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>139,362</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>383,630</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,080,409</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>900,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>900,000</td> </tr> </table>	受取手形	6,557,417千円	建物及び構築物	139,362	土地	383,630	計	7,080,409	短期借入金	900,000千円	計	900,000
受取手形	6,455,600千円																																					
建物及び構築物	164,967																																					
土地	383,630																																					
計	7,004,198																																					
短期借入金	1,780,000千円																																					
計	1,780,000																																					
受取手形	6,515,228千円																																					
建物及び構築物	134,801																																					
土地	383,630																																					
計	7,033,659																																					
短期借入金	1,200,000千円																																					
計	1,200,000																																					
受取手形	6,557,417千円																																					
建物及び構築物	139,362																																					
土地	383,630																																					
計	7,080,409																																					
短期借入金	900,000千円																																					
計	900,000																																					
<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座借越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約及び 貸出コミットメン 5,000,000千円 トの総額</p> <table> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,000,000</td> </tr> </table>	借入実行残高	1,000,000	差引額	4,000,000	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座借越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約及び 貸出コミットメン 5,000,000千円 トの総額</p> <table> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,200,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>3,800,000</td> </tr> </table>	借入実行残高	1,200,000	差引額	3,800,000	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座借越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約及び 貸出コミットメン 5,000,000千円 トの総額</p> <table> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>900,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>4,100,000</td> </tr> </table>	借入実行残高	900,000	差引額	4,100,000																								
借入実行残高	1,000,000																																					
差引額	4,000,000																																					
借入実行残高	1,200,000																																					
差引額	3,800,000																																					
借入実行残高	900,000																																					
差引額	4,100,000																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																		
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">会場費</td><td style="text-align: right;">308,757千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">351,097</td></tr> <tr><td>給与・賞与手当</td><td style="text-align: right;">573,372</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">95,578</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td style="text-align: right;">8,207</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">24,849</td></tr> </table> <p>※2 売上計上基準変更に伴う前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">90,191千円</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">9,309千円</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">80,882千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">37,158千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">6,397</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">154</td></tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県仙台市</td> <td>保養所</td> <td>土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">18,826</td> </tr> <tr> <td>埼玉県入間郡</td> <td>展示用原画</td> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">32,582</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。</p>	会場費	308,757千円	広告宣伝費	351,097	給与・賞与手当	573,372	賞与引当金繰入額	95,578	役員退職慰労引当	8,207	金繰入額		連結調整勘定償却額	24,849	売上高	90,191千円	売上原価	9,309千円	差引	80,882千円	建物及び構築物	37,158千円	工具・器具及び備品	6,397	その他	154	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	宮城県仙台市	保養所	土地及び建物	18,826	埼玉県入間郡	展示用原画	工具器具備品	32,582	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">会場費</td><td style="text-align: right;">351,154千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">494,726</td></tr> <tr><td>給与・賞与手当</td><td style="text-align: right;">574,555</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">78,443</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td style="text-align: right;">8,724</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">44,116</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">174千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">686</td></tr> </table> <p>※4</p>	会場費	351,154千円	広告宣伝費	494,726	給与・賞与手当	574,555	賞与引当金繰入額	78,443	役員退職慰労引当	8,724	金繰入額		減価償却費	44,116	建物及び構築物	174千円	工具・器具及び備品	686	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">会場費</td><td style="text-align: right;">606,857千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">721,902</td></tr> <tr><td>給与・賞与手当</td><td style="text-align: right;">1,229,468</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">82,597</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当</td><td style="text-align: right;">16,414</td></tr> <tr><td>金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td style="text-align: right;">49,699</td></tr> </table> <p>※2 売上計上基準変更に伴う前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売上高</td><td style="text-align: right;">90,191千円</td></tr> <tr><td>売上原価</td><td style="text-align: right;">9,309千円</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">80,882千円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">47,811千円</td></tr> <tr><td>工具・器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7,731</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">161</td></tr> </table> <p>※4 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 55%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県仙台市</td> <td>保養所</td> <td>土地及び建物</td> <td style="text-align: right;">18,826</td> </tr> <tr> <td>埼玉県入間郡</td> <td>展示用原画</td> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">32,582</td> </tr> <tr> <td>東京都千代田区</td> <td>配信サービス事業</td> <td>営業権</td> <td style="text-align: right;">16,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。</p>	会場費	606,857千円	広告宣伝費	721,902	給与・賞与手当	1,229,468	賞与引当金繰入額	82,597	役員退職慰労引当	16,414	金繰入額		連結調整勘定償却額	49,699	売上高	90,191千円	売上原価	9,309千円	差引	80,882千円	建物及び構築物	47,811千円	工具・器具及び備品	7,731	その他	161	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	宮城県仙台市	保養所	土地及び建物	18,826	埼玉県入間郡	展示用原画	工具器具備品	32,582	東京都千代田区	配信サービス事業	営業権	16,000
会場費	308,757千円																																																																																																			
広告宣伝費	351,097																																																																																																			
給与・賞与手当	573,372																																																																																																			
賞与引当金繰入額	95,578																																																																																																			
役員退職慰労引当	8,207																																																																																																			
金繰入額																																																																																																				
連結調整勘定償却額	24,849																																																																																																			
売上高	90,191千円																																																																																																			
売上原価	9,309千円																																																																																																			
差引	80,882千円																																																																																																			
建物及び構築物	37,158千円																																																																																																			
工具・器具及び備品	6,397																																																																																																			
その他	154																																																																																																			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																																	
宮城県仙台市	保養所	土地及び建物	18,826																																																																																																	
埼玉県入間郡	展示用原画	工具器具備品	32,582																																																																																																	
会場費	351,154千円																																																																																																			
広告宣伝費	494,726																																																																																																			
給与・賞与手当	574,555																																																																																																			
賞与引当金繰入額	78,443																																																																																																			
役員退職慰労引当	8,724																																																																																																			
金繰入額																																																																																																				
減価償却費	44,116																																																																																																			
建物及び構築物	174千円																																																																																																			
工具・器具及び備品	686																																																																																																			
会場費	606,857千円																																																																																																			
広告宣伝費	721,902																																																																																																			
給与・賞与手当	1,229,468																																																																																																			
賞与引当金繰入額	82,597																																																																																																			
役員退職慰労引当	16,414																																																																																																			
金繰入額																																																																																																				
連結調整勘定償却額	49,699																																																																																																			
売上高	90,191千円																																																																																																			
売上原価	9,309千円																																																																																																			
差引	80,882千円																																																																																																			
建物及び構築物	47,811千円																																																																																																			
工具・器具及び備品	7,731																																																																																																			
その他	161																																																																																																			
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																																	
宮城県仙台市	保養所	土地及び建物	18,826																																																																																																	
埼玉県入間郡	展示用原画	工具器具備品	32,582																																																																																																	
東京都千代田区	配信サービス事業	営業権	16,000																																																																																																	

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>グルーピングの単位である各事業部においては減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産である保養所及び展示用原画についての地価及び評価額が大幅に下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(51,408千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は、建物930千円、土地17,896千円、その他32,582千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地建物については第三者の調査による実勢価格により評価し、原画については近年の売買事例により評価しております。</p>		<p>配信サービス事業につきましては、一部サイトの収益性が悪化したため、当該サイトに係る営業権につき減損損失を認識しております。また、遊休資産である保養所及び展示用原画についての地価及び評価額が大幅に下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(67,408千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地建物については第三者の調査による実勢価格により評価し、原画については近年の売買事例により評価しております。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数 (千株)	当中間連結会計期間増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	15,463	—	—	15,463
合計	15,463	—	—	15,463
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	1,935	100	323	1,712
合計	1,935	100	323	1,712

(注) 1. 自己株式(普通株式)の減少323千株は、子会社(株)イーピクチャーズとの株式交換によるものであります。

2. 自己株式(普通株式)の増加100千株は、株式の買取請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	202,926	15	平成18年3月31日	平成18年6月22日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月21日 取締役会	普通株式	206,275	利益剰余金	15	平成18年9月30日	平成18年12月20日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,331,208千円	現金及び預金勘定 2,930,292千円	現金及び預金勘定 3,036,545千円
現金及び現金同等物 3,331,208	現金及び現金同等物 2,930,292	現金及び現金同等物 3,036,545

① リース取引

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>170,511</td> <td>89,193</td> <td>81,317</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>170,511</td> <td>89,193</td> <td>81,317</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	170,511	89,193	81,317	合計	170,511	89,193	81,317	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>218,248</td> <td>123,638</td> <td>94,609</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>218,248</td> <td>123,638</td> <td>94,609</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	218,248	123,638	94,609	合計	218,248	123,638	94,609	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>200,584</td> <td>95,945</td> <td>104,638</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200,584</td> <td>95,945</td> <td>104,638</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	200,584	95,945	104,638	合計	200,584	95,945	104,638
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具・器具及び備品	170,511	89,193	81,317																																			
合計	170,511	89,193	81,317																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具・器具及び備品	218,248	123,638	94,609																																			
合計	218,248	123,638	94,609																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具・器具及び備品	200,584	95,945	104,638																																			
合計	200,584	95,945	104,638																																			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>30,748千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>53,722千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84,470千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	30,748千円	1年超	53,722千円	合計	84,470千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>39,825千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>57,602千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>97,428千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	39,825千円	1年超	57,602千円	合計	97,428千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>36,518千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>70,676千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107,195千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	36,518千円	1年超	70,676千円	合計	107,195千円																		
1年内	30,748千円																																					
1年超	53,722千円																																					
合計	84,470千円																																					
1年内	39,825千円																																					
1年超	57,602千円																																					
合計	97,428千円																																					
1年内	36,518千円																																					
1年超	70,676千円																																					
合計	107,195千円																																					
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,266千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,141千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,019千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16,266千円	減価償却費相当額	15,141千円	支払利息相当額	1,019千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,143千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,744千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,183千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	21,143千円	減価償却費相当額	19,744千円	支払利息相当額	1,183千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,159千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,891千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,988千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	32,159千円	減価償却費相当額	29,891千円	支払利息相当額	1,988千円																		
支払リース料	16,266千円																																					
減価償却費相当額	15,141千円																																					
支払利息相当額	1,019千円																																					
支払リース料	21,143千円																																					
減価償却費相当額	19,744千円																																					
支払利息相当額	1,183千円																																					
支払リース料	32,159千円																																					
減価償却費相当額	29,891千円																																					
支払利息相当額	1,988千円																																					
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																				
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																				

② 有価証券

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	330,684	720,679	389,995
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	406,504	509,072	102,567
合計	737,189	1,229,751	492,562

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	233,258
投資事業有限責任組合等の出資金	711,354

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	330,684	527,568	196,884
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	330,684	527,568	196,884

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	233,258
投資事業有限責任組合等の出資金	738,868

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	330,684	740,466	409,782
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	330,684	740,466	409,782

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	233,258
投資事業有限責任組合等の出資金	836,061

③ デリバティブ取引

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	クーポンスワップ取引	1,249,740	△25,300	△25,300

（注） ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	クーポンスワップ取引	1,040,588	40,833	40,833

（注） ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	クーポンスワップ取引	1,165,562	29,422	29,422

（注） ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

④ セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	アート関連事業 (千円)	金融サービス事業 (千円)	リゾート事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,761,272	677,866	818,609	94,993	5,352,742	—	5,352,742
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	15,944	—	15,944	△15,944	—
計	3,761,272	677,866	834,554	94,993	5,368,687	△15,944	5,352,742
営業費用	3,368,897	278,238	762,916	167,167	4,577,220	△59,439	4,517,780
営業利益（又は営業損失）	392,375	399,628	71,637	△72,173	791,467	43,495	834,962

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	アート関連事業 (千円)	金融サービス事業 (千円)	リゾート事業 (千円)	家具販売事業 (千円)	健康産業事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	3,539,774	659,463	752,791	41,179	80,011	48,063	5,121,285	—	5,121,285
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	14,616	—	—	—	14,616	△14,616	—
計	3,539,774	659,463	767,408	41,179	80,011	48,063	5,135,902	△14,616	5,121,285
営業費用	3,436,294	264,433	751,311	92,741	139,928	87,038	4,771,747	△73,120	4,698,627
営業利益（又は営業損失）	103,480	395,030	16,096	△51,561	△59,916	△38,974	364,154	58,504	422,658

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	アート関連事業 (千円)	金融サービス事業 (千円)	リゾート事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	7,646,729	1,352,503	1,592,708	196,793	10,788,734	—	10,788,734
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	15,944	—	15,944	15,944	—
計	7,646,729	1,352,503	1,608,652	196,793	10,804,679	15,944	10,788,734
営業費用	6,793,072	538,896	1,533,003	381,054	9,246,026	△117,718	9,128,308
営業利益（又は営業損失）	853,657	813,607	75,649	△184,261	1,558,653	101,773	1,660,426

(注) 1. 事業区分は、提供するサービスの類似性を考慮して、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

アート関連事業	版画等絵画の販売及びこれに付随する事業
金融サービス事業	割賦販売斡旋事業
リゾート事業	リゾートホテルの運営
家具販売事業	オリジナル家具の販売
健康産業事業	ヨーガ教室の営業
その他の事業	出版事業、その他

3. 営業費用の中に配賦不能営業費用はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,221円07銭 1株当たり中間純利益 15円87銭	1株当たり純資産額 1180円90銭 1株当たり中間純損失 △35円91銭	1株当たり純資産額 1,244円24銭 1株当たり当期純利益 58円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益又は純損失(△)(千円)	214,744	△489,689	785,604
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益又は純損失(△)(千円)	214,744	△489,689	785,604
期中平均株式数(千株)	13,528	13,635	13,528
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定によるもの1種類100,000株。	—	旧商法第210条ノ2第2項(ストックオプション制度)の規定によるもの1種類100,000株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

5. 品目別売上高、契約高及び契約残高

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
区 分	金 額	金 額	金 額
売上高			
[アート関連事業]			
シルクスクリーン	339,603	220,812	769,746
ミックスドメディア	1,579,118	1,734,746	3,314,635
リトグラフ	212,294	146,331	438,546
ジクレ (アイリス)	592,962	540,791	1,135,068
その他	1,037,293	897,092	1,988,733
小 計	3,761,272	3,539,774	7,646,729
[金融サービス事業]	677,866	659,463	1,352,503
[リゾート事業]	834,554	767,408	1,608,652
[家具販売事業]	—	41,179	—
[健康産業事業]	—	80,011	—
[その他の事業]	94,993	48,063	196,793
消去又は全社	△15,944	△14,616	△15,944
合 計	5,352,742	5,121,285	10,788,734
契約高			
[アート関連事業]			
シルクスクリーン	348,398	220,806	764,252
ミックスドメディア	1,702,905	1,915,689	3,268,458
リトグラフ	222,101	128,478	436,067
ジクレ (アイリス)	625,481	465,052	1,235,373
その他	1,032,572	916,855	1,972,551
小 計	3,931,459	3,646,882	7,676,704
[金融サービス事業]	753,758	649,502	1,372,395
[リゾート事業]	834,554	767,408	1,608,652
[家具販売事業]	—	41,179	—
[健康産業事業]	—	80,011	—
[その他の事業]	94,993	48,063	196,793
消去又は全社	△15,944	△14,616	△15,944
合 計	5,598,821	5,218,431	10,838,600

	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
区 分	金 額	金 額	金 額
契約残高			
[アート関連事業]			
シルクスクリーン	43,592	32,183	30,659
ミックスドメディア	406,326	645,216	433,539
リトグラフ	31,135	6,974	24,495
ジクレ (アイリス)	86,641	90,678	162,099
その他	267,052	297,553	263,621
小 計	834,748	1,072,605	914,415
[金融サービス事業]	3,212,542	3,339,184	3,156,542
合 計	4,047,291	4,411,790	4,070,958

(注) 金融サービス業の契約高及び契約残高は、割賦あっせん契約に係る会員手数料であります。